二七四　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　九　四
二七六　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　九　五
二七八　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　九　六
二七九　寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件　一八　二
二八〇　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二七　七
二八一　租税特別措置法第九十三条第二項の規定に基づき、令和三年の同項に規定する平均貸付割合を告示する件　三〇　七
○財務省、農林水産省
二一〇　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一八　二
二一一　株式会社日本政策金融公庫法別表第一第八号の下欄に掲げる資金を指定する等の件の一部を改正する件　三〇　249　二四
○財務省、農林水産省、経済産業省
二一〇　株式会社日本政策金融公庫法第二十二条第三項の規定に基づき、指定金融機関が危機対応業務を行うことが必要である旨の認定を行い、危機対応業務及び危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項の一部を改正する告示　九　七
○財務省、経済産業省、環境省
二　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件　一一　六
○国税庁
一七　国税通則法第百二十三条第二項に規定する手数料の納付を現金ですることができる事務所を指定する件の一部を改正する件　一九　三
○文部科学省
一三六　令和三年度又は令和四年度において高等学校用教科用図書の検定の申請を行うことができる種目及び期間を定める件　五　四
○文化庁
六八　登録有形文化財の管理団体を指定する件　四　三
六九　史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件　一九　三
七〇〇―八　著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件　二六　245　三六
○厚生労働省
三五二　都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する件　五　五
三五三　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者介助等助成金の額等を定める件及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十条の四第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める重度障害者等通勤対策助成金の額等を定める件の一部を改正する告示　五　六
三五四　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件　六　四
三五五　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件　六　四
三五六　食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件　一六　238　九
三五七　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　一七　239　一
三五八　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件　一七　239　三
三五九　厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示　一七　239　三
三六〇　障害者の雇用の促進等に関する法律の規定による在宅就業支援団体が住所及び在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地を変更した件　一八　三
三六一　健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　二〇　三
三六二　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　二四　243　七
三六三　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件　二四　243　八
三六四　生物学的製剤基準の一部を改正する件　三〇　249　二五
三六五　労働者災害補償保険法の規定による年金たる保険給付等に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を定める件の一部を改正する件　三〇　249　二六
三六七　労働者災害補償保険法第十六条の六第二項等の厚生労働大臣が定める率を定める件の一部を改正する件　三〇　249　二八